

機 構 及 び 事 務 分 掌

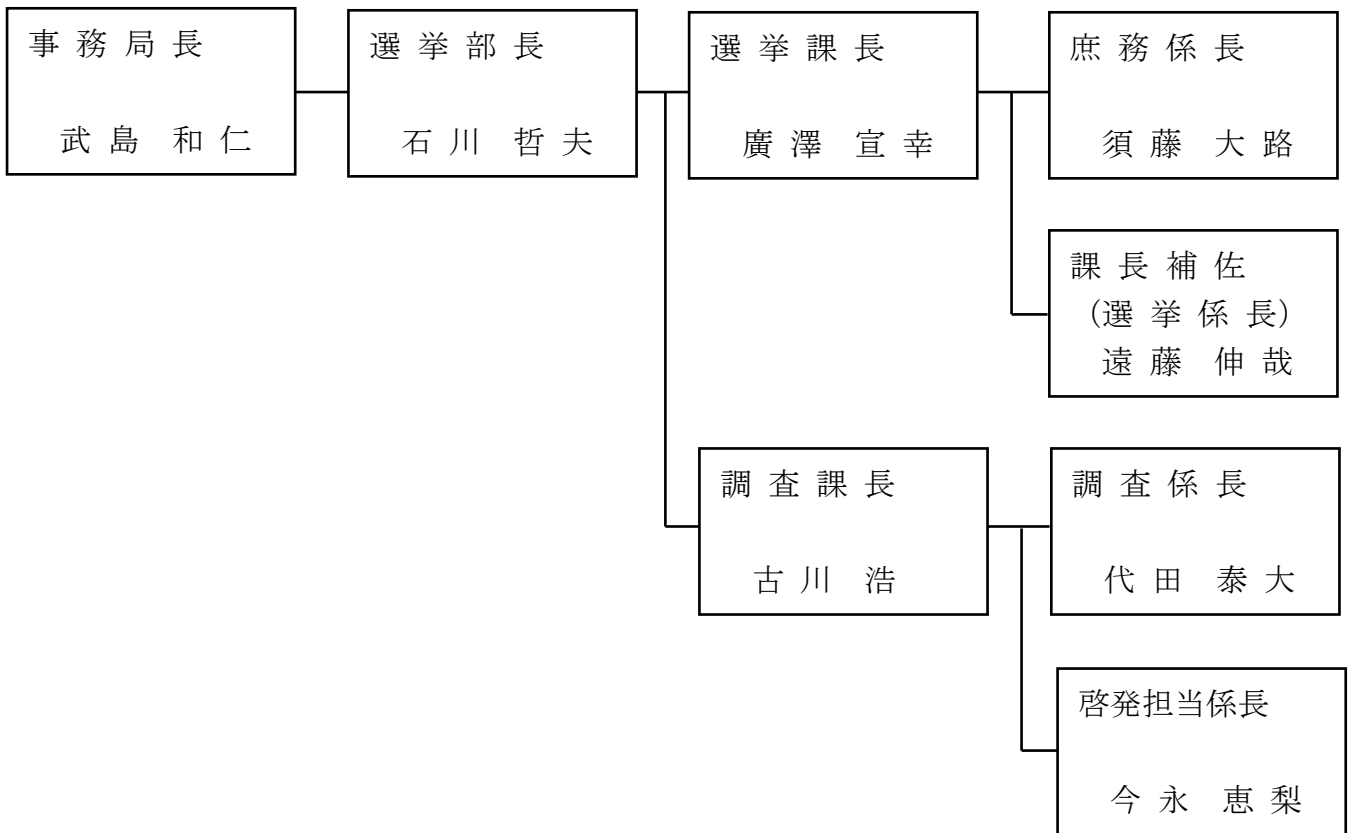
(令和6年5月21日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

市選挙管理委員会事務局 機構図

令和6年5月21日現在

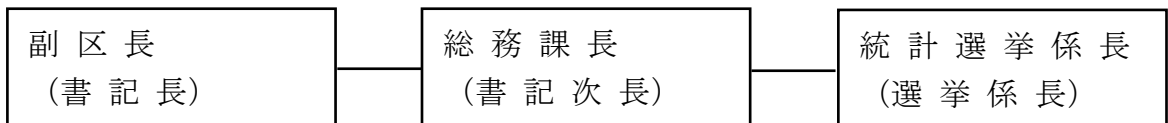
市選挙管理委員			
委員長	田中	忠昭	
委員長職務代理者	川口	正壽	
委員	川口	珠江	
委員	齊藤	雅英	



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課 庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の課の主管に属しないこと。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

調査課 調査係

- (1) 選挙の施策等に関する情報の収集及び分析並びに調査研究に関すること。
- (2) 選挙に関する企画に関すること。
- (3) 選挙の啓発に関すること。
- (4) 選挙に関する国等への提案及び要望についての調整に関すること。

令和6年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

令和6年度一般会計歳入予算説明	ページ 1
令和6年度一般会計歳出予算説明	2
債務負担行為	3

令和6年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
18款 国 庫 支 出 金	66,158	137,137	△ 70,979		
2項 国 庫 補 助 金	66,158	137,137	△ 70,979		
1目 総務費国庫補助金	66,158	137,137	△ 70,979		
(8) デジタル基盤改革支援 補 助 金	66,158	137,137	△ 70,979	選挙人名簿管理システム標準化に対する国庫補助金	34
19款 県 支 出 金	3,525	609,903	△ 606,378		
3項 県 委 託 金	3,525	609,903	△ 606,378		
1目 総務費県委託金	3,525	609,903	△ 606,378		
(5) 在外選挙人名簿登録 調 製 費 委 託 金	2,678	2,506	172	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	51
(6) 明るい選挙推進費 委 託 金	847	847	0	明るい選挙推進に対する県委託金	51
(廃) 統一地方選挙費 金	0	606,550	△ 606,550		
歳 入 合 計	69,683	747,040	△ 677,357		

令和6年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	915,597	2,251,330	△ 1,335,733		
11項 選 挙 費	915,597	2,251,330	△ 1,335,733		
1目 選 挙 管 理 費	915,597	983,022	△ 67,425	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 職員人件費 661,358 (2) 選挙管理委員報酬等 137,472 (3) 選挙管理委員会運営費 14,972 (4) 常時啓発事業費 27,637 (5) 選挙人名簿管理関連システム運用事業 66,158 (6) 選挙調査・分析・研究費 8,000	96
(統一地方選挙費)	—	1,268,308	△ 1,268,308	廃目	
歳 出 合 計	915,597	2,251,330	△ 1,335,733		

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額	議案書 対照頁
選挙人名簿管理システム等の 標準化対応コンサルティング業 務委託契約	令和7年度	限 度 額 56,000千円	
選挙人名簿管理システム等の 標準化対応業務委託契約	令和7年度	限 度 額 270,000千円	

令和6年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～若年層や子育て世代をはじめすべての世代の意思が市政に届くよう「公正かつ円滑な選挙の執行管理」及び将来にわたる「持続可能な選挙執行に向けた調査・研究」を行うとともに、誰もが「投票しやすい環境づくり」と積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を推進します～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 衆議院解散総選挙など急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築
- 令和7年執行予定の横浜市長選挙・参議院選挙の公正かつ円滑な執行に向けた着実な準備

2 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究の推進

- 持続可能な投票所運営に向けた検討
- 共通投票所導入に向けた検討
- 開票事務の効率化・迅速化に向けた取組
- デジタル技術・データの活用による業務見直し

3 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 障害のある方等「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 投票所への移動支援の推進
- 選挙人名簿標準化に向けた取組の推進

4 効果的な啓発事業

- 若年層啓発と主権者教育の推進
- 子育て世代を含む幅広い世代への啓発
- 「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成と連動した啓発の実施
- 地域で活動する明推協委員等との対話の充実

III 目標達成に向けた組織運営

≪“チーム選挙”の総合力アップ≫

選挙の確実な執行のため、基本を大切に、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組みます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協との連携、自治会町内会等との協働が不可欠です。そのため、投票所運営における持続可能な体制について具体的な調整や選挙業務の見直し等の推進を区選管とともに実施します。また、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

目標・情報の共有とチーム力の向上、能力開発と人材育成の推進

実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための研修、各区への出張相談を実施するなど、全ての区・市選管職員が意欲と能力を最大限発揮し、選挙事務のスキルアップを図るとともに、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

市民の信頼に応える適正な事務執行、データ活用により一層の推進

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、横浜市内部統制基本方針やDX戦略に基づき適切に事務を執行するとともに、新たな組織である調査課を中心に、データに基づいた業務改善及び施策立案を推進していきます。

ワークライフバランス、働き方改革の推進と職場づくり

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、仕事と家庭生活の両立が図られるよう、より一層ワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、働き方改革の取組を引き続き推進します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 衆議院解散総選挙など急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築

- 令和7年執行予定の横浜市長選挙・参議院選挙の公正かつ円滑な執行に向けた着実な準備

2 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究の推進

【主な事業・取組】

- 持続可能な投票所運営に向けた検討

- 共通投票所導入に向けた検討

- 開票事務の効率化・迅速化に向けた取組

【内容】

- ⇒ 各区新任統計選挙係長向け研修(4月)
- ⇒ 各区選管職員向け基礎研修(5月)・実務研修(1~2月)
- ⇒ 区選管への出張相談等を通じた選挙事務のスキルアップ(通年)
- ⇒ 統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)
- ⇒ YCAN(庁内 Web)、グループウェアを活用した区・市の情報共有(通年)
- ⇒ 解散等を想定した必要な手続き・調整事項等の確認と準備(通年)
- ⇒ 期日前投票・当日投票・開票の円滑な執行(選挙時)に向けた準備
- ⇒ 横浜市長選挙の啓発の円滑な実施に向けた準備着手(10月)
- ⇒ 横浜市長選挙における選挙公報の点字版・音声版の、より一層の活用に向けた調整(3月)

【内容】

- ⇒ 自治会町内会の負担軽減策(選挙従事者の配置基準見直し、選挙事務人材バンク等)の検討、庁内調整(8月)
- ⇒ 市連会など関係機関との調整(3月)
- ⇒ 無線ネットワーク導入テスト(5~8月)
- ⇒ システム構築に向けた事業者との調整(9月~)
- ⇒ 選挙人への案内方法、特定の投票所への集中による混雑対策など課題整理と対策案の検討(5月~)
- ⇒ データ等に基づく要因分析と対策案の検討(9月)
- ⇒ 開票シミュレーション等を実施(11~12月)
- ⇒ 開票シミュレーションの実施を通じた改善効果の検証及び新たな「開票事務の標準ルール」の策定(2月)

- デジタル技術・データの活用による業務見直し

- ⇒ 投票速報のシステム化検討(8月)
- ⇒ 生成AIの活用に向けた研究(通年)
- ⇒ データ分析環境構築(7月～)

3 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 障害のある方等「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 投票所への移動支援の推進
- 選挙人名簿標準化に向けた取組の推進

【内容】

- ⇒ より利便性の高い施設への見直しについて、区選管と検討(通年)
- ⇒ 全ての選挙人が投票しやすい環境づくりへの取組の推進(通年)
- ⇒ 要介護認定を受けている方、障害のある方の投票状況の分析及び効果的な施策の検討(8月)
- ⇒ 高齢者、障害者対応マニュアルの更新と、実践の徹底(通年)
- ⇒ 投票所への移動が困難な有権者への支援策検討、調整(8月)
- ⇒ システム事業者の決定(9月)
- ⇒ ネットワーク環境の設計(3月)
- ⇒ 標準準拠システムへの移行(R8年1月)

4 効果的な啓発事業

【主な事業・取組】

- 若年層啓発と主権者教育の推進
- 子育て世代を含む幅広い世代への啓発

【内容】

- ⇒ 若い世代を対象とした啓発事業
 - ① 若者選挙啓発団体イコットプロジェクト(大学生)、イコットJr.プロジェクト(高校生)と連携した啓発企画(通年)
 - ② 「二十歳の市民を祝うつどい」での啓発(12、1月)
 - ③ 選挙の仕組みをわかりやすく伝える動画の制作(12月)
 - ④ SNSを活用した啓発(通年)
- ⇒ 主権者教育の推進
 - ① 税や金融教育等、多様な主体と連携した出前授業の推進・生徒会選挙の支援(通年)
 - ② 社会科副教材「あと3年」と関連したHP上の資料の充実(9月)
 - ③ 令和7年参院選における模擬選挙の実施に向けた調整(～11月)
- ⇒ 各種イベントや広告媒体を活用した効果的な啓発の実施
 - ① 選挙啓発キャンペーン「投票にイコット！キャンペーンの実施」(10～11月)

- 「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成と連動した啓発の実施
- 地域で活動する明推協委員等との対話の充実

② 啓発ポスター、デジタルサイネージ等の駅への掲出(10～11月)

③ 子育て支援関連NPO団体等との対話を通じた啓発活動(通年)

⇒ 啓発物品等を活用した「GREEN×EXPO 2027」の打ち出し(10～11月)

⇒ 区明推協研修会等における意見交換の実施(通年)

5 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 目標・情報の共有とチーム力の向上、能力開発と人材育成の推進
- 市民の信頼に応える適正な事務執行、データ活用のより一層の推進
- ワークライフバランス、働き方改革の推進と職場づくり

【内容】

⇒ YCAN(庁内 Web)、グループウェアを活用した区・市の情報共有(通年)【再掲】

⇒ 各区との連携・情報共有によるチーム力の発揮(通年)

⇒ 区選管への出張相談等を通じた選挙事務のスキルアップ(通年)【再掲】

⇒ 朝礼や会議時間の見直し(4月)

⇒ 財政の持続性を確保しながら、時代に対応した施策を展開していくための「歳出改革」の推進(通年)

⇒ DX推進やデータの活用、委託事業の見直しなど既存事業の見直し、縮減の検討(通年)

⇒ 年次休暇・夏季休暇17日取得及び連続休暇の計画的な取得(通年)

⇒ 業務を効率的かつ効果的に遂行しながら、超過勤務実施ルールの徹底(通年)

⇒ ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)

⇒ 積極的なフレックスタイム制度活用(通年)